

主要データの推移および分析

主要データの推移および分析

中期計画の変遷と10年主要データ



- 「新生東京応化」の構築**
- 構築の方向性:**
- ワールドワイドでのマーケティング力の強化
 - 技術開発のさらなるスピードアップ
 - 新事業の早期確立
 - グローバル戦略を加速し、世界シェア拡大に邁進

- tok中期計画2015**
- 目標:**
- 過去最高益の更新
 - 持続的成長の基礎となる事業基盤の強化
- 戦略:**
- 各地域のユーザーとの密着戦略
 - 事業ポートフォリオの変革
 - グローバル人材の開発

- tok中期計画2018**
- 戦略:**
- 事業ポートフォリオの変革
 - 顧客密着戦略の進化
 - グローバルに対応できる人材の開発を推進
 - 経営基盤強化

- tok中期計画2021**
- 2020年12月期までの長期ビジョン:**
- 「高付加価値製品による感動を通じて、世界で信頼される企業グループを目指す。」
- ポイント:**
- 事業ポートフォリオの変革を強化
 - 成長軌道への回帰
 - バランスシートマネジメントを強化、新たな配当方針導入

2017年までの各年3月31日および

2017年以降の各年12月31日に終了した連結会計年度

	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2017/12 ^{*5}	2018/12	2019/12	百万円 2020/12	千米ドル 2020/12
業績:											
売上高	80,037	72,919	75,269	88,086	89,969	88,764	92,411	105,277	102,820	117,585	1,141,602
うち材料事業	66,644	67,697	72,866	84,611	87,280	86,558	90,531	102,621	98,986	114,773	1,114,306
うち装置事業	13,392	5,222	2,402	3,475	2,689	2,205	1,880	2,655	3,833	2,811	27,295
営業利益	6,102	7,872	10,025	13,253	12,438	9,954	9,194	10,505	9,546	15,589	151,354
税金等調整前当期純利益	6,577	8,031	11,666	14,301	11,777	9,220	9,492	9,814	8,657	15,349	149,026
親会社株主に帰属する当期純利益	3,818	5,443	7,549	8,818	7,716	6,343	6,007	6,875	5,410	9,926	96,375
フリー・キャッシュ・フロー	(6,641)	12,363	(2,610)	3,380	7,517	(926)	4,169	6,298	(4,543)	19,472	189,050
設備投資額	3,162	5,332	14,577	7,276	5,919	9,378	6,731	5,636	14,184	5,611	54,478
減価償却費	4,038	3,758	2,672	4,276	5,631	6,118	6,035	7,063	7,216	6,772	65,753
研究開発費	6,157	6,211	6,389	6,903	7,015	8,207	6,921	8,526	8,879	9,545	92,677
1株当たり情報 (円/米ドル):											
1株当たり当期純利益	84.86	121.69	168.54	196.61	177.30	146.18	138.31	164.92	130.02	239.42	2.32
1株当たり年間配当	38.00	44.00	52.00	60.00	64.00	64.00	64.00	96.00	120.00	154.00	1.49
1株当たり純資産	2,641.28	2,796.37	3,044.24	3,285.81	3,298.00	3,384.14	3,490.97	3,459.37	3,491.23	3,651.20	35.44
年度末財政状態:											
総資産	138,767	145,664	155,859	174,863	167,300	174,492	178,681	182,957	186,486	201,185	1,953,259
固定負債合計	2,613	2,811	1,518	3,569	2,899	2,024	3,421	10,723	14,437	15,997	155,317
有利子負債	610	488	366	814	534	135	—	10,000	11,272	10,962	106,432
純資産	119,590	127,838	139,962	151,999	147,270	152,931	153,517	150,857	151,733	159,994	1,553,343
経営指標 (%):											
営業利益率	7.6	10.8	13.3	15.0	13.8	11.2	9.9	10.0	9.3	13.3	13.3
ROE	3.3	4.5	5.8	6.2	5.3	4.4	4.1	4.7	3.7	6.7	6.7
売上高研究開発費比率	7.7	8.5	8.5	7.8	7.8	9.2	7.5	8.1	8.6	8.1	8.1
自己資本比率	85.1	85.9	87.5	84.3	85.1	84.6	82.2	78.8	77.5	75.3	75.3
D/Eレシオ(倍)	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.07	0.08	0.07	0.07
配当性向	44.8	36.2	30.9	30.5	36.1	43.8	46.3	58.2	92.3	64.3	64.3
DOE	1.5	1.6	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	2.8	3.5	4.3	4.3
ESG関連データ:											
連結従業員数(人)	1,443	1,487	1,505	1,540	1,564	1,596	1,611	1,673	1,726	1,750	1,750
CO ₂ 排出量(エネルギー使用量から換算)(万t) ^{*6}	3.0	3.4	3.3	3.0	3.0	3.0	3.0	2.9	3.0	3.1	3.1
業界動向:											
世界の半導体市場規模(百万米ドル) ^{*1} (暦年)	291,562	305,584	335,843	335,168	338,931	412,221	468,778	412,307	440,389	527,223 ^{*3}	527,223 ^{*3}
世界のフォトレジスト販売金額(千米ドル) ^{*2}	1,279,706	1,152,306	1,288,713	1,230,022	1,358,009	1,504,224	1,504,224	1,631,851	1,679,654	2,027,350	2,027,350
為替相場(円/米ドル) ^{*4}	82	94	103	120	112	112	113	111	109	103	103

半導体需要が拡大する中、
ロングランの研究開発と戦略投資の
成果を刈り取り、過去最高業績を達成

自己資本比率:
85%前後を長期にわたり維持
してきましたが、バランスシ
ートマネジメントの強化により、
自己資本比率の低減も視野に
入れたベストバランスの追求
を続けています。
(→P46-49
【CFOメッセージ】ご参照)

CO₂排出量:
2020年1月より本社の使用
電力を100%再生可能エネル
ギーに変更するなど各種低減
策により、原単位指数は着実
に減少しています。
(→P98-99
【脱炭素】に向けた気候変動
問題への対応】ご参照)

*1 出典:世界半導体市場統計 *2 SEMI の集計を基に当社算出(ArF、KrF、g/i線用フォトレジストの合計販売金額)。決算期変更に伴い、2017/3期と2017/12期は同一数値を記載しています。
*3 2021年の予測数値 *4 各会計年度の末日時点 *5 決算期変更に伴い、2017年12月期は国内9ヵ月、海外12ヵ月の変則決算となっております。

*6 単体および国内連結子会社。決算期変更に伴い、2013年以降を1~12月、2012年を4月~3月の集計で表示しております。これに伴い、2017/3期と2017/12期は同一数値を記載しています。

2020年12月期の市場動向および業績・財政概況、次期業績予想

事業環境

当期(2020年12月期)の世界経済ならびに日本経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に伴い経済活動が抑制されたことにより、前年の景気を下回る状況となりました。

米ドル円為替相場は、2月までは前年の米国の政策金利の引き上げに伴うドル高・円安トレンドが続いたものの、3月以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等により米ドル以外の主要国通貨へ資金が流出したことなどから、円高トレンドが続きました。

売上高および営業利益

当期(2020年12月期)の連結売上高は、前期比147億65百万円(14.4%)増加の1,175億85百万円となりました。このうち、上期の売上高は、前期比82億71百万円(16.9%)増加の572億3百万円、下期の売上高は、前期比64億93百万円(12.1%)増加の603億81百万円となりました。

当社グループ製品の主な需要先である半導体やディスプレイをはじめとするエレクトロニクス市場においては、5GやIoT等の普及に加え、テレワークの増加やクラウドサービス利用の拡大等により、PCやデータサーバー向けの半導体需要が堅調に推移しました。

売上原価は、前期比67億67百万円(9.7%)増加の763億72百万円となり、売上原価率は、前期比2.7ポイント下降し65.0%となりました。これにより、売上総利益は、前期比79億96百万円(24.1%)増加の412億12百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比19億53百万円(8.3%)増加の256億23百万円となりました。

営業利益は、高付加価値製品の売上増加に加え、原油価格下落に伴う原材料費低減や減価償却費等の経費減少により、前期比60億43百万円(63.3%)増加の155億89百万円となりました。

税金等調整前当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益は、出資金評価損の減少等により、前期比66億92百万円(77.3%)増加の153億49百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比45億16百万円(83.5%)増加の99億26百万円となりました。

セグメント別業績

前期(2019年12月期)より、事業別の業績をより適切に評価管理するため、費用の配賦方法を変更し、全社費用の一部を材料事業へ配賦しています。

材料事業セグメント:

当事業の内部取引を除いた売上高は、前期比157億86百万円(15.9%)増加の1,147億73百万円、営業利益は69億33百万円(51.5%)増加の203億95百万円となりました。これは、エレクトロニクス機能材料部門、高純度化学薬品部門の販売が好調に推移したことが主な要因です。

■エレクトロニクス機能材料部門

エレクトロニクス機能材料部門の売上高は、前期比76億29百万円(13.1%)増加の658億78百万円となりました。これは、中小型液晶パネルの需要環境が変化したことにより、ディスプレイ用フォトレジストの売上が減少したものの、PCやデータサーバー向けなどの旺盛な半導体需要に支えられ、アジア地域において半導体用フォトレジストや高密度実装材料の販売が好調に推移し、売上が増加したことが主な要因です。

■高純度化学薬品部門

高純度化学薬品部門の売上高は、前期比80億58百万円(19.8%)増加の487億32百万円となりました。これは、中小型液晶パネルの需要環境が変化したことにより、ディスプレイ用フォトレジスト付属薬品の売上が減少したものの、最先端半導体製造プロセスに使用される台湾向けの半導体用

フォトレジスト付属薬品の販売が好調に推移し、売上が増加したことが主な要因です。

装置事業セグメント:

■プロセス機器部門

プロセス機器部門の内部取引を除いた売上高は、前期比10億22百万円(26.7%)減少の28億11百万円となり、営業損失は前期比23百万円増加し3億10百万円となりました。これは、ウエハハンドリングシステム「ゼロニュートン®」や半導体製造装置の検収が前期を下回ったことが主な要因です。

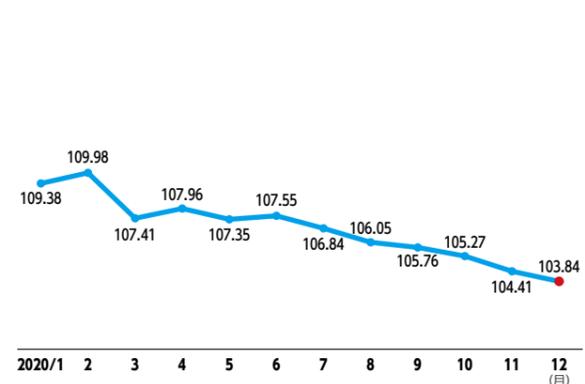
財政状態

当期末(2020年12月31日)の資産合計は、前期末比146億99百万円増加の2,011億85百万円となりました。

流動資産は、前期末比36億61百万円増加の969億43百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が24億15百万円、現金及び預金が14億16百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

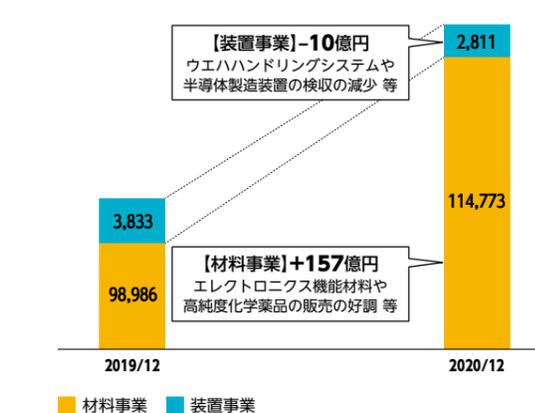
固定資産は、前期末比110億38百万円増加し、1,042億42百万円となりました。これは、投資その他の資産における長期預金が100億円、投資有価証券が27億89百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

為替レート(円/米ドル、月中平均)

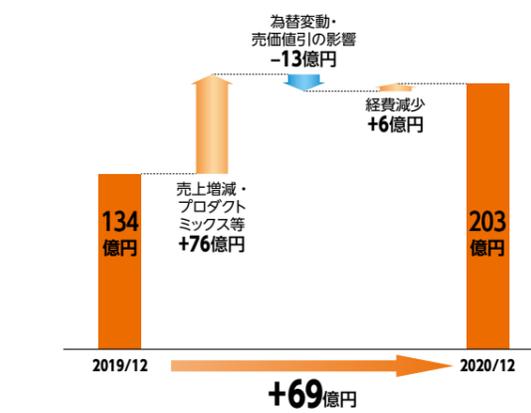


出典:三菱UFJリサーチ&コンサルティング

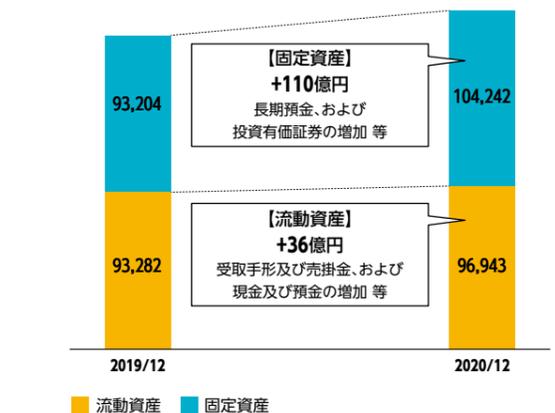
セグメント別売上高2期比較(百万円)



材料事業セグメント 営業利益の増減内訳



総資産2期比較(百万円)



主要データの推移および分析

当期末の負債合計は、前期末比64億38百万円増加の411億91百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が34億円、繰延税金負債が11億58百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

当期末の純資産合計は、前期末比82億60百万円増加の1,599億94百万円となりました。これは、配当金の支払により50億7百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益99億26百万円を確保したことが主な要因です。

この結果、当期末の自己資本比率は75.3%となりました。

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ102億9百万円増加の229億53百万円の資金収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が66億92百万円、仕入債務の増減額が39億37百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ138億5百万円減少の34億81百万円の資金投下となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が88億92百万円減少したことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ1億48百万円増加の59億37百万円の資金支出となりました。これは、長期借入れによる収入が13億72百万円減少した一方、自己株式の取得による支出が13億69百万円減少したことが主な要因です。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末の292億29百万円から134億98百万円増加の427億28百万円となりました。

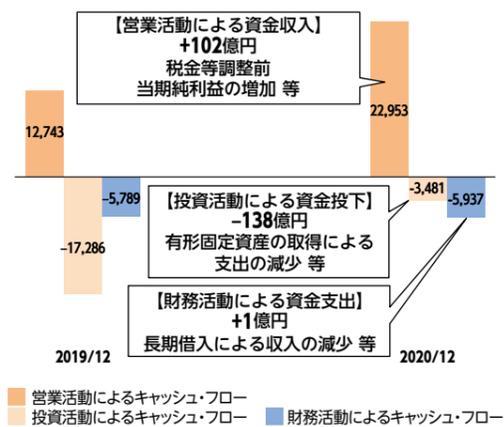
2021年12月期の見通し*

2021年12月期の売上高は、円高の影響等を織り込むものの顧客の高い設備稼働率は前年から続くことを見込み、2020年12月期比4.3%増の1,226億円を予想しています。

営業利益については、高純度化学薬品等の原材料費の増加が見込まれるものの、高付加価値製品の売上増加等により同5.8%増の165億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加や特別損益の改善等から同8.8%増の108億円を予想しています。

* 2021年2月15日に公表した数値を記載しています。

■ キャッシュ・フロー2期比較(百万円)



■ 次期業績予想*

	2020年12月期	2021年12月期予想	
		増減	増減率
売上高	117,585	122,600	+5,015 +4.3
営業利益	15,589	16,500	+911 +5.8
親会社株主に帰属する当期純利益	9,926	10,800	+874 +8.8

* 2021年2月15日に公表した数値を記載しています。

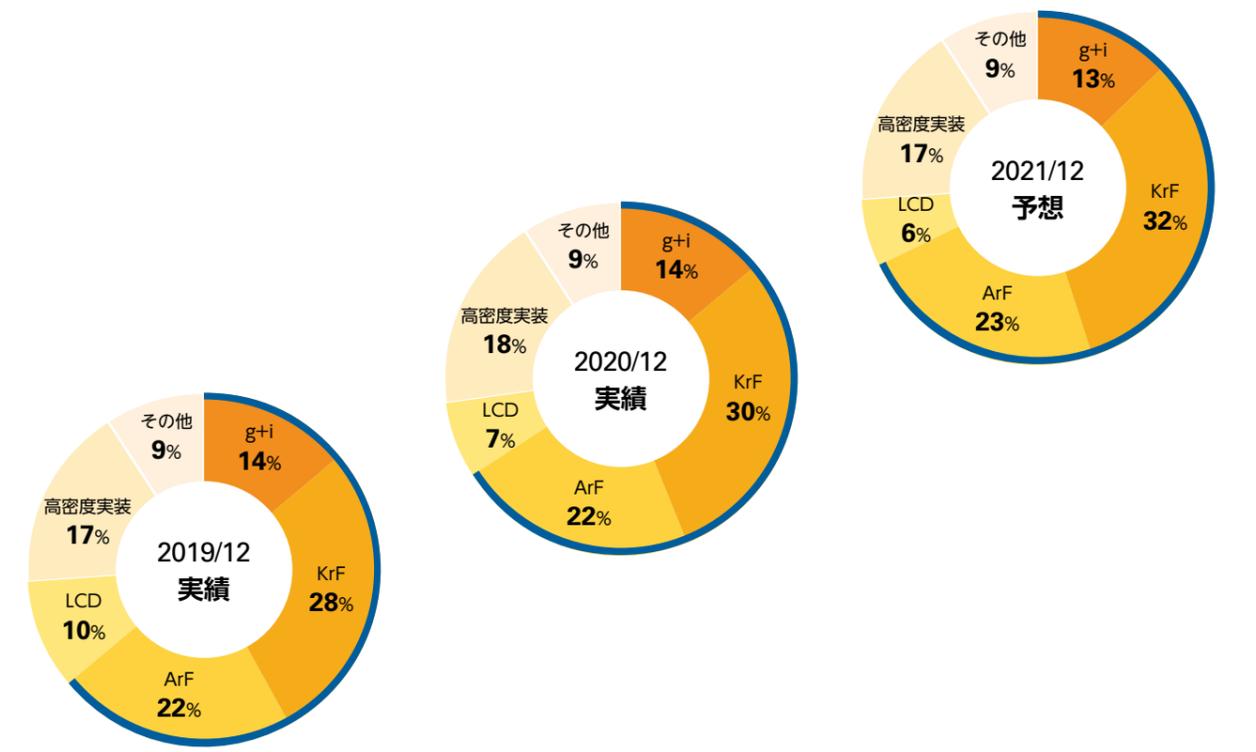
ご参考:エレクトロニクス機能材料&半導体用フォトレジスト関連情報

半導体の微細化において、多様な回路線幅に対応する東京応化のフォトレジスト

	i線用フォトレジスト	KrF用フォトレジスト	ArF用フォトレジスト	EUV用フォトレジスト
リソグラフィ用光源	i線	KrF (フッ化クリプトン) エキシマレーザー	ArF (フッ化アルゴン) エキシマレーザー	EUV (極紫外線)
光源の波長	365nm (i線)	248nm	193nm	13.5nm
半導体の回路線幅*	350nm > ~ ≥ 250nm 長い 広い	250nm > ~ ≥ 130nm	130nm > ~ ≥ 10nm	10nm > ~ 短い 狭い
主なアプリケーション/最終製品等	自動車向けパワー半導体 センサー LED 等	普及型スマートフォン 高性能サーバー ゲーム機 等	最新型スマートフォン ウェアラブル端末 高性能サーバー 等	次世代スーパーコンピュータ 次世代通信システム 等

* 主要レンジのみ表示

エレクトロニクス機能材料の種類別売上構成比の推移



*1 EUV用フォトレジストは「その他」に区分
*2 高密度実装=パッケージ材料およびMEMS材料



連結財務諸表

連結貸借対照表

東京応化工業株式会社および連結子会社
2020年および2019年12月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
流動資産			
現金及び預金	¥ 41,728	¥ 28,230	\$ 405,132
定期預金	6,094	18,175	59,165
債権			
受取手形及び売掛金	26,302	23,887	255,365
有価証券	2,999	2,999	29,125
その他	563	557	5,466
貸倒引当金	(96)	(95)	(932)
たな卸資産	17,659	17,439	171,447
前払費用及びその他の流動資産	1,691	2,087	16,427
流動資産合計	96,943	93,282	941,197
固定資産			
土地	8,589	8,880	83,388
建物及び構築物	71,891	69,871	697,980
機械装置及び運搬具	60,264	57,284	585,093
工具、器具及び備品	21,757	21,271	211,233
使用権資産	553	514	5,374
建設仮勘定	4,566	6,618	44,330
小計	167,622	164,441	1,627,399
減価償却累計額	(114,510)	(109,384)	(1,111,749)
有形固定資産合計	53,112	55,057	515,650
投資その他の資産			
投資有価証券	17,604	14,815	170,921
非連結子会社および関連会社への投資	7	7	72
出資金	100	100	970
退職給付に係る資産	3,683	3,204	35,762
長期預金	28,000	18,000	271,844
繰延税金資産	346	395	3,362
その他	1,388	1,624	13,476
投資その他の資産合計	51,130	38,147	496,411
資産合計	¥ 201,185	¥ 186,486	\$ 1,953,259

負債・純資産の部	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
流動負債			
債務			
支払手形及び買掛金	¥ 13,745	¥ 10,345	\$ 133,454
建設その他	3,520	4,351	34,181
未払法人税等	2,219	700	21,549
未払費用	4,661	3,871	45,253
前受金	14	50	142
その他	1,031	996	10,017
流動負債合計	25,193	20,316	244,598
固定負債			
長期借入金	10,962	11,272	106,432
繰延税金負債	2,046	887	19,864
退職給付に係る負債	484	436	4,701
その他	2,504	1,840	24,319
固定負債合計	15,997	14,437	155,317
株主資本			
資本金 普通株式—発行可能株式総数 197,000,000株 2020年12月期 発行可能株式総数 197,000,000株 2019年12月期 発行済株式総数 45,100,000株 2020年12月期 発行済株式総数 45,100,000株 2019年12月期	14,640	14,640	142,140
資本剰余金	15,207	15,207	147,649
利益剰余金	125,795	120,908	1,221,320
自己株式—3,591,418株 2020年12月期 3,711,937株 2019年12月期	(14,477)	(14,969)	(140,561)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	7,669	5,695	74,458
為替換算調整勘定	2,606	2,866	25,308
退職給付に係る調整累計額	113	145	1,104
小計	151,556	144,495	1,471,419
新株予約権	304	379	2,958
非支配株主持分	8,133	6,858	78,966
純資産合計	159,994	151,733	1,553,343
負債純資産合計	¥201,185	¥186,486	\$1,953,259

連結財務諸表

連結損益計算書

東京応化工業株式会社および連結子会社

2020年および2019年12月31日終了連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
売上高	¥117,585	¥102,820	\$1,141,602
売上原価	76,372	69,604	741,481
売上総利益	41,212	33,215	400,121
販売費及び一般管理費	25,623	23,669	248,767
営業利益	15,589	9,546	151,354
営業外収益(費用)			
受取利息及び受取配当金	474	447	4,602
為替差損益	27	(410)	263
デリバティブ評価損益	(52)	95	(510)
減損損失	(605)	(477)	(5,878)
出資金評価損	—	(540)	—
投資有価証券評価損	(269)	(29)	(2,612)
その他	186	27	1,808
その他収益(費用)	(239)	(888)	(2,327)
税金等調整前当期純利益	15,349	8,657	149,026
法人税、住民税及び事業税			
当年度	3,123	1,972	30,329
繰延	225	49	2,189
法人税等合計	3,349	2,021	32,518
当期純利益	12,000	6,635	116,508
非支配株主に帰属する当期純利益	2,073	1,225	20,133
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 9,926	¥ 5,410	\$ 96,375

1株当たり情報	円		米ドル
	2020	2019	2020
基本的1株当たり当期純利益	¥239.42	¥130.02	\$2.32
希薄化後1株当たり当期純利益	238.78	129.62	2.31
年間配当金	154.00	120.00	1.49

連結包括利益計算書

東京応化工業株式会社および連結子会社

2020年および2019年12月31日終了連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
当期純利益	¥12,000	¥6,635	\$116,508
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	1,973	1,380	19,159
為替換算調整勘定	(174)	(284)	(1,694)
退職給付に係る調整累計額	(31)	385	(306)
その他の包括利益合計	1,767	1,481	17,158
包括利益	¥13,767	¥8,117	\$133,666
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥11,608	¥6,904	\$112,705
非支配株主に係る包括利益	2,159	1,212	20,961

連結株主資本等変動計算書

東京応化工業株式会社および連結子会社

2020年および2019年12月31日終了連結会計年度

	千株		百万円									
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	小計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
2019年1月1日残高	41,663	¥14,640	¥15,207	¥120,885	¥(13,816)	¥4,315	¥3,137	¥(239)	¥144,130	¥310	¥6,416	¥150,857
会計方針の変更による累積的影響額				(332)					(332)			(332)
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,663	14,640	15,207	120,552	(13,816)	4,315	3,137	(239)	143,797	310	6,416	150,525
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	5,410	—	—	—	—	5,410	—	—	5,410
剰余金の配当												
前期末:60円	—	—	—	(2,499)	—	—	—	—	(2,499)	—	—	(2,499)
第2四半期末:60円	—	—	—	(2,501)	—	—	—	—	(2,501)	—	—	(2,501)
自己株式の取得	(329)	—	—	—	(1,371)	—	—	—	(1,371)	—	—	(1,371)
自己株式の処分	53	—	—	(53)	218	—	—	—	165	(12)	—	153
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	0	—	1,380	(271)	385	1,495	81	441	2,018
前期末残高	41,388	14,640	15,207	120,908	(14,969)	5,695	2,866	145	144,495	379	6,858	151,733
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	9,926	—	—	—	—	9,926	—	—	9,926
剰余金の配当												
前期末:60円	—	—	—	(2,501)	—	—	—	—	(2,501)	—	—	(2,501)
第2四半期末:60円	—	—	—	(2,505)	—	—	—	—	(2,505)	—	—	(2,505)
自己株式の取得	(0)	—	—	—	(2)	—	—	—	(2)	—	—	(2)
自己株式の処分	120	—	—	(32)	494	—	—	—	462	(96)	—	365
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	—	1,973	(259)	(31)	1,682	22	1,274	2,978
当期末残高	41,508	¥14,640	¥15,207	¥125,795	¥(14,477)	¥7,669	¥2,606	¥113	¥151,556	¥304	¥8,133	¥159,994

	千米ドル										
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	小計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
前期末残高	\$142,140	\$147,649	\$1,173,870	\$(145,334)	\$55,298	\$27,830	\$1,411	\$1,402,866	\$3,684	\$66,589	\$1,473,141
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	96,375	—	—	—	—	96,375	—	—	96,375
剰余金の配当											
前期末:0.58米ドル	—	—	(24,286)	—	—	—	—	(24,286)	—	—	(24,286)
第2四半期末:0.58米ドル	—	—	(24,326)	—	—	—	—	(24,326)	—	—	(24,326)
自己株式の取得	—	—	—	(25)	—	—	—	(25)	—	—	(25)
自己株式の処分	—	—	(312)	4,798	—	—	—	4,485	(940)	—	3,545
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	19,159	(2,522)	(306)	16,330	214	12,376	28,921
当期末残高	\$142,140	\$147,649	\$1,221,320	\$(140,561)	\$74,458	\$25,308	\$1,104	\$1,471,419	\$2,958	\$78,966	\$1,553,343

連結キャッシュ・フロー計算書

東京応化工業株式会社および連結子会社
2020年および2019年12月31日終了連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 15,349	¥ 8,657	\$ 149,026
調整:			
減価償却費	6,772	7,216	65,753
減損損失	605	477	5,878
貸倒引当金の増減額(減少)	0	(56)	1
賞与引当金の増減額(減少)	547	(56)	5,312
役員賞与引当金の増減額(減少)	249	8	2,423
退職給付に係る資産の増減額(増加)	(469)	(289)	(4,559)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(22)	(154)	(219)
受取利息及び受取配当金	(474)	(447)	(4,602)
支払利息	60	62	591
為替差損益(益)	44	580	432
デリバティブ評価損益(益)	52	(95)	510
固定資産売却損益(益)	(150)	(118)	(1,465)
固定資産除却損	58	127	570
出資金評価損	—	540	—
投資有価証券評価損	269	29	2,612
売上債権の増減額(増加)	(2,356)	(1,367)	(22,873)
たな卸資産の増減額(増加)	(228)	(388)	(2,215)
仕入債務の増減額(減少)	2,993	(943)	29,063
前受金の増減額(減少)	(36)	(37)	(350)
利息及び配当金の受取額	487	441	4,735
法人税等の支払額又は還付額(支払)	(1,637)	(2,302)	(15,895)
その他	836	859	8,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,953	12,743	222,848
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(増加)	2,108	47	20,469
有価証券の取得による支出	(8,000)	(6,000)	(77,669)
有価証券の償還による収入	8,000	4,000	77,669
有形固定資産の取得による支出	(5,881)	(14,774)	(57,102)
有形固定資産の売却による収入	457	48	4,437
無形固定資産の取得による支出	(127)	(145)	(1,238)
長期預金の預入による支出	(23,000)	(14,000)	(223,300)
長期預金の払戻による収入	23,000	14,000	223,300
投資有価証券の取得による支出	(99)	(430)	(970)
その他	62	(31)	606
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,481)	(17,286)	(33,797)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	—	1,372	—
長期借入金の返済による支出	(309)	(99)	(3,007)
配当金の支払額	(4,994)	(4,989)	(48,490)
非支配株主への配当金の支払額	(884)	(770)	(8,584)
自己株式の売却による収入	310	143	3,011
自己株式の取得による支出	(2)	(1,371)	(25)
その他	(56)	(74)	(553)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,937)	(5,789)	(57,649)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(35)	(289)	(346)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	13,498	(10,621)	131,054
現金及び現金同等物の期首残高	29,229	39,851	283,786
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 42,728	¥ 29,229	\$ 414,840

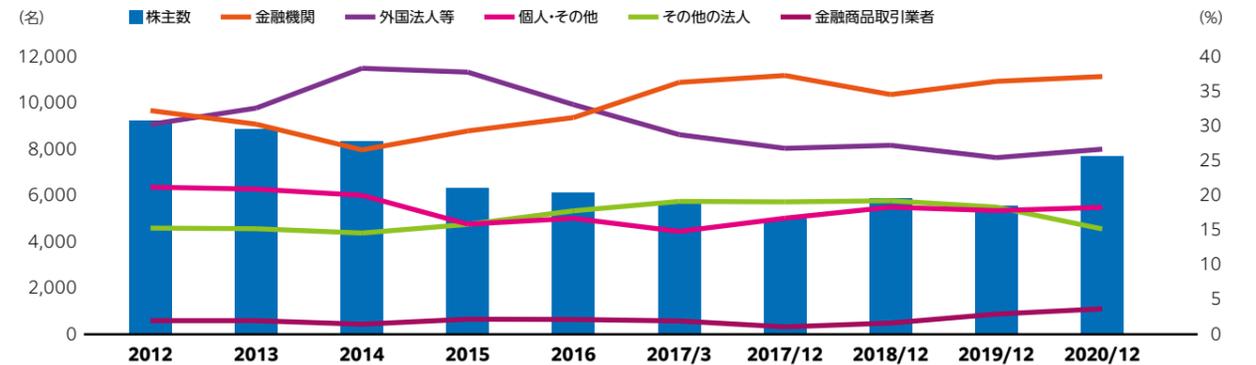
日本語版統合レポートの位置づけにつきまして
日本語版統合レポートにつきましては、英語版との相違が生じないよう配慮して作成しており、日本語版に掲載している連結財務諸表は、英文財務諸表の和訳となっております。また連結財務諸表および財務注記の詳細につきましては、当社Webサイトに掲載している別冊PDFをご参照ください。
<https://www.tok.co.jp/ir/library/annual>



株式状況

株式の状況の10年推移

株主数と株主構成比(株式所有割合)の推移



注) 自己株式は「個人・その他」に含めています。

大株主の状況(上位10名)

株主名	(2020年12月31日現在)	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,108	7.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,062	7.33
明治安田生命保険相互会社	1,826	4.37
MLPFS CUSTODY ACCOUNT	1,459	3.50
株式会社三菱UFJ銀行	1,207	2.89
株式会社横浜銀行	1,026	2.46
公益財団法人東京応化科学技術振興財団	984	2.36
三菱UFJ信託銀行株式会社	953	2.28
三菱UFJキャピタル株式会社	860	2.06
東京海上日動火災保険株式会社	857	2.05

(注) 1. 当社は、自己株式を3,339千株保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を除いた株式数(41,760,382株)を基準に算出しております。

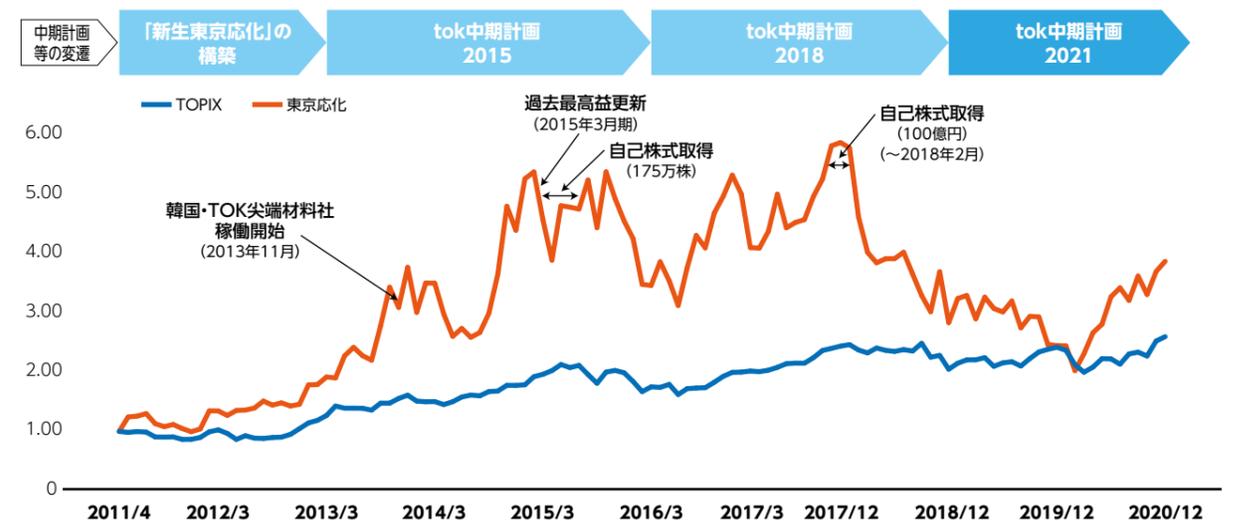
株式基本情報

上場取引所	株式会社東京証券取引所 市場第一部
業種	化学
証券コード	4186
単元株式数	100株
事業年度	1月1日から12月31日まで*
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
発行可能株式総数	197,000,000株(2020年12月31日現在)
発行済株式の総数	45,100,000株(2020年12月31日現在)

*2017年度より、決算期を3月31日から12月31日に変更しています。

当社TSRの10年推移

2011年4月を1とした相対比較(月足・終値ベース)





グローバルネットワーク



東京応化工業株式会社

- ① 本社
相模事業所(相模工場含む)
湘南事業所
郡山工場
宇都宮工場
熊谷工場
御殿場工場
阿蘇工場

② シンガポール事務所

③ ヨーロッパ支社

TOKYO OHKA KOGYO AMERICA, INC.

(TOKアメリカ社) 設立:1989年4月

事業内容: フォトレジスト等の製造および販売ならびに
フォトレジスト付属薬品の開発、製造および販売

④ 本社/オレゴン工場(オレゴン州)

⑤ 販売事務所(カリフォルニア州)

TOK TAIWAN CO., LTD.

(台湾東應化社) 設立:1998年1月

事業内容: フォトレジスト等の製造および販売ならびに
フォトレジスト付属薬品の開発、製造および販売

- ⑥ 本社(新竹市)
苗栗工場(苗栗市)
銅鑼工場(苗栗県)

CHANG CHUN TOK (CHANGSHU) CO., LTD.

(長春應化(常熟)社) 設立:2004年10月

事業内容: フォトレジスト付属薬品の製造および販売

⑦ 本社/常熟工場(中国)

TOK Advanced Materials Co., Ltd.

(TOK尖端材料社) 設立:2012年8月

事業内容: フォトレジストの開発、製造および販売ならびに
フォトレジスト付属薬品の販売

⑧ 本社/仁川工場(韓国)

TOK CHINA CO., LTD.

(TOK中国社) 設立:2021年1月

事業内容: 中国における半導体・ディスプレイ等製造用のフォトレジスト
および関連高純度化学薬品の販売

⑨ 本社(中国)

企業概要 / 外部評価

企業概要

(2020年12月31日現在)



本社

会社名	東京応化工業株式会社
設立	1940年10月25日
本社	神奈川県川崎市中原区中丸子150番地
従業員数	1,750名(連結)
資本金	146億4,044万8千円
Webサイト	https://www.tok.co.jp
上場取引所	東証一部
当レポートに関するお問い合わせ窓口	広報CSR部 広報課 神奈川県川崎市中原区中丸子150番地 TEL.044-435-3000 FAX.044-435-3020

外部評価

ESG関連インデックス等への採用・認定

- SOMPO サステナビリティ・インデックス (2021年度投資対象銘柄、10年連続で認定)



- MSCI ESG Rating (2018~2020年)

東京応化工業(株)はMSCI ESGレーティングにおいてA評価を獲得しました。



- MSCI日本株女性活躍指数 (2017年度・2019~2021年度)



- MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 (2021年度、3年連続で認定)



(注)東京応化工業(株)のMSCI Indexesへの組み入れ、MSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名称の使用は、MSCIまたはMSCI関係会社による東京応化工業(株)の後援、推薦またはプロモーションではありません。MSCI IndexesはMSCIの独占的財産であり、その名称およびロゴはMSCIおよび関係会社の商標またはサービスマークです。

- S&P / JPXカーボン・エフィシエント指数 (2021年3月21日現在)



各種活動への評価・表彰等

- Intel Corporation 「Preferred Quality Supplier Award」 (2016年、2018年、2020年、2021年)



- Texas Instruments Inc. 「Supplier Excellence Award」 (2018年)



- Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited 「2017 Excellent Performance in Lithography Material」 (2017年) 「IMQR Award」 (2016年)

- 日経アニュアルレポートアワード 「特別賞」 (2020年 第22回) 「優秀賞」 (2021年 第23回、2018年 第20回、2016年 第18回)



- WICI ジャパン 統合レポート・アワード 「特別企業賞(ブロンズ・アワード)」 (2020年)



- 日経サイエンス広告賞 「大賞」 (2016年 第45回) 「最優秀賞」 (2015年 第44回)



- グローバルニッチトップ企業100選(経済産業省) (2014年、2020年)

- 「優れた統合報告書」および「改善度の高い報告書」 (2020年、2021年)
年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の国内株式の運用を委託している運用機関が選定



第三者検証 意見書



統合レポート 2020
第三者検証 意見書

2021年7月19日

東京応化工業株式会社
代表取締役 取締役社長 榎本 順昭 殿

一般社団法人 日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア検証センター長
尾崎 智

■報告書検証の目的
本検証は、東京応化工業株式会社が作成した「統合レポート 2020」(以下、レポートと略す)を対象として、下記の事項について、化学業界の専門家として意見を表明することを目的としています。なお、検証範囲は財務情報を除くものとします。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性および数値の正確性
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
- 3) レスポンスブル・ケア活動およびCSR活動
- 4) レポートの特徴

■検証の手順

- ・相模事業所において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性、および数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、レポートの内容について各業務責任者およびレポート作成責任者に質問すること、並びに資料の提示・説明を受けることにより行いました。
- ・御殿場工場において、相模事業所に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性、および数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。調査は、各業務責任者およびレポート作成責任者に質問すること、資料提示・説明を受けること、並びに証憑物件と照合することにより行いました。
- ・数値および記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性および数値の正確性について
 - ・パフォーマンス数値は相模事業所および御殿場工場において、合理的な方法で正確に算出・集計されていることを確認しました。
- 2) 数値以外の記載情報の正確性について
 - ・レポートに記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは文章の分かり易さに関し指摘しましたが、現レポートでは修正されており、修正すべき重要な事項は認められません。
- 3) レスポンスブル・ケア活動およびCSR活動について
 - ・未曾有のコロナという環境下の中、リスクマネジメント体制がしっかりと迅速に機能し、自宅勤務などに対応した人事制度の変更、情報セキュリティの強化など確実に進められたことを評価します。
 - ・1979年から始まった「社業に著しく貢献した技術の成果に対し表彰する制度」を、研究人材のみならず、2020年から製造や検査部門に拡大し運用を開始されたことを評価します。
 - ・御殿場工場は2020年にISO-45001の認証を取得し、今後国内全工場での認証取得を計画されています。郡山工場でもRBA審査を受審し審査コメントを工場の安全活動に反映しています。災害ゼロに向けて、体系的な安全の取り組みを評価します。
 - ・水資源や製造廃液のリサイクルによる有効活用、高効率電気機器の採用による省エネルギー化など経営トップが環境負荷低減に向け投資効率のみならず、環境性能を意識した投資を行っていることを評価します。
- 4) レポートの特徴
 - ・2018年版で統合レポート化、2019年版ではサステナビリティを織り込んだ報告書として完成度を高め、今年度版ではTCFDに関する情報を取り込んだ報告書として更に進化を続けています。読みやすさ、分かり易さに配慮した報告書になっています。
 - ・マイナス情報(内部通報、環境保全、労働災害等)を含め、幅広く公開されています。

以上